

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-27)

施策目標		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							担当部局名	総合政策局		作成責任者名	交通政策課長 真鍋 英樹		
施策目標の概要及び達成すべき目標		地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところより、維持・活性化を推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
85	地域公共交通計画の策定件数 *	618件	令和2年度	410件	500件	585件	618件	714件	1200件	令和6年度	平成26年度の改正地域公共交通活性化再生法施行以降、地域交通に関するマスタープランである地域公共交通計画(旧:地域公共交通網形成計画)が令和4年3月末現在で714件策定されており、地域の実情に応じた持続可能な地域交通の形成に向けた取組が進められている。 また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の策定を努力義務化することに加え、複数の市町村が共同して、都道府県に対し、地域公共交通計画を作成するよう要請することができることとしている。これらの団体に対して、計画策定と事業実施のそれぞれにおいて、財政面で支援するとともに、ノウハウ面や地方公共団体の体制強化の面でも支援の充実を図り、地域における計画策定の取組を促進し、計画策定の倍増を目指す。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】				
82	【再掲】立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数 *	257件	令和2年度	86件	143件	209件	257件	316件	400件	令和6年度	・都市の中心拠点や生活拠点に、居住や医療・福祉・商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクト・プラス・ネットワークの取組が推進される。 ・現時点の自治体の作成状況や作成意向等を踏まえて、今後もほぼ同様のペースでの作成都市数の増加を目指すこととし、令和6年度末までに目標作成都市数を400市町村と設定。				
86	地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数 *	55件	令和2年度	36件	46件	51件	55件	63件	200件	令和6年度	平成19年の地域公共交通活性化再生法施行以降、令和4年3月末で63件の地域公共交通特定事業(軌道運送高度化事業、道路運送高度化事業、海上運送高度化事業、鉄道事業再構築事業、地域公共交通再編事業(現:地域公共交通利便増進事業)、鉄道再生事業)の実施計画が国土交通大臣の認定を受けている。また、令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則として全ての地方公共団体において地域公共交通に関するマスタープランとなる地域公共交通計画の策定を努力義務化することに加え、地域公共交通特定事業として、「地域公共交通利便増進事業」、「地域旅客運送サービス継続事業」、「貨客運送効率化事業」を創設したところ。 なお、これらの計画の策定にあたっては、地方公共団体による交通事業者や住民等の地域の関係者との調整が必要となるなど、多大な時間と労力を要するが、地方公共団体に対して、財政面・ノウハウ面で支援を行っていくことにより、令和6年度までに認定件数が200件を超えることを実現する。				
87	地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	-2.3%	令和元年度	-1.7%	0.6%	-2.3%	4.6%	集計中	減少率を毎年度縮小	毎年度	令和2年11月に施行された改正地域公共交通活性化再生法では、原則としてすべての地方公共団体において地域公共交通計画の策定を努力義務化した上で、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みを拡充するとともに、特に過疎地などでは、地域の輸送資源を最大限活用して移動ニーズに対応する取組を推進することとしている。これらの取組により、地域における持続可能な地域公共交通の実現を図るため、地域公共交通計画に係るアウトカム指標として、公共交通による毎年度輸送人員の減少率を縮減させるという指標を設定する。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】				
88	航路、航空路が確保されている有人離島の割合 * (①航路、②航空路)	①100% ②96%	①令和元年度 ②令和元年度	①100% ②100%	①100% ②96%	①100% ②96%	①100% ②96%	①100% ②100%	①100%を維持 ②100%	①令和7年度 ②令和7年度	①離島住民の生活の足として公共交通を確保するため、有人離島の交通手段確保に向けた取組状況を測る指標として、現存する離島航路を今後とも確実に維持すべく設定。 ②生活交通手段として航空輸送が必要な離島について、その維持を図ることにより、住民の生活の足を確保することを目指す。また長期的に見た場合、就航可能な空港の数に変化する可能性もあるが、その場合においても就航可能な空港に関しては100%を維持することを目標とする。				
89	【再掲】公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 * (②地方中核都市圏、③地方都市圏)	②79.5% ③39.0%	②令和元年度 ③令和元年度	②79.3% ③38.9%	②79.4% ③38.9%	②79.5% ③39.0%	②78.9% ③38.3%	②79.0% ③38.0%	②81.3% ③39.6%	①令和7年度 ②令和7年度	本施策は、過度に自家用車に頼らない公共交通中心の交通体系、都市構造への転換を図ることを目標としていることから、公共交通の利便性の高いエリアへの居住人口割合を目標値として設定している。目標値については、以下のとおり設定している。 ②地方中核都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.27%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.3%)を設定して、令和元年度の実績値(79.5%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ③地方都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.06%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.1%)を設定して、令和元年度の実績値(39.0%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化(平成18年度)		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)	行政事業レビューシート参照				-	協議会等への参加数 デマンド交通の導入市町村数				

(2)	地域公共交通確保維持改善事業 (平成23年度)	2022国交省 21033400					行政事業レビューシート参照	85,86,87,88	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した 延べ協議回数 ・地方バス路線の維持率 ・有人離島のうち航路が就航している離島の割合 ・生活手段として航空輸送が必要である離島のうち、航空輸 送が維持されている離島の割合
(3)	交通政策基本計画の実現による 交通政策の総合的な推進 (平成28年度)	2022国交省 21033500					行政事業レビューシート参照	-	交通政策基本計画の進捗状況の報告(交通政策白書の作 成)及びモード横断的な調査 交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達 成した割合
(4)	新モビリティサービス推進事業 (令和元年度)	2022国交省 21033600					行政事業レビューシート参照	-	新モビリティサービス推進事業における事業を執行したのべ 事業者数 新モビリティサービス事業計画の作成件数
(5)	地域公共交通維持・活性化推 進事業 (昭和47年度)	2022国交省 21033700					行政事業レビューシート参照	-	当該年度における補助対象機数 航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画 数
(6)	地方空港受入環境整備事業 (平成29年度)	2022国交省 21033800					行政事業レビューシート参照	-	「訪日誘客支援空港」認定空港数、 「空港受入環境高度化整備事業」事業実施空港数 訪日誘客支援空港への入国外国人数
(7)	地方航空路線維持・活性化の 推進 (令和元年度)	2022国交省 21033900					行政事業レビューシート参照	-	系列を超えた協業のために必要となるプロセスや費用・効果 についての調査件数 本事業の調査結果を踏まえて系列を超えた協業に着手した 割合を100%とする
(8)	地域公共交通確保維持改善 事業(東日本大震災関連) (平成23年度)	2022復興庁 21012400					行政事業レビューシート参照	-	補助対象系統数、補助対象市町村数 ・被災地域が策定する計画に基づく生活交通バス路線の維 持率 ・公共交通カバー率
施策の予算額・執行額			35,408 (27,993)	58,393 (44,128)	63,961	25,502	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									